

第93回総合科学技術会議議事要旨

(日時) 平成22年10月22日(金) 9:07～9:36

(場所) 総理官邸4階大会議室

(出席者)

議長	菅 直人	内閣総理大臣
議員	仙谷 由人	内閣官房長官
同	海江田万里	科学技術政策担当大臣
同	片山 善博	総務大臣
同	野田 佳彦	財務大臣(代理 櫻井 充 副大臣)
同	高木 義明	文部科学大臣
同	大畠 章宏	経済産業大臣
同	相澤 益男	常勤(元東京工業大学学長)
同	本庶 佑	常勤(京都大学客員教授)
同	奥村 直樹	常勤(元新日本製鐵(株)代表取締役副社長、技術開発本部長)
同	白石 隆	常勤(元政策研究大学院大学教授・副学長)
同	中鉢 良治	非常勤(ソニー株式会社取締役代表執行役副会長)
同	金澤 一郎	非常勤(日本学術会議会長)
臨時議員	細川 律夫	厚生労働大臣(代理 藤村 修 副大臣)
同	鹿野 道彦	農林水産大臣(代理 筒井 信隆 副大臣)

(議題)

1. 開会

2. 議事

(1) 第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況(報告)

(2) 平成23年度概算要求における優先度判定の結果について(報告)

(3) その他

3. 配布資料

- 資料 1 - 1 第 4 期科学技術基本計画策定に向けた検討状況
- 資料 1 - 2 科学技術に関する基本政策について（案）
- 資料 2 - 1 平成23年度概算要求における科学・技術施策の優先度判定について（概要）
- 資料 2 - 2 平成23年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定について
- 資料 2 - 3 平成23年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定結果一覧表
- 資料 3 - 1 平成23年度科学技術振興調整費概算要求方針
- 資料 3 - 2 平成22年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」の指定について
- 資料 4 第91回総合科学技術会議議事録（案）

「第 4 期科学技術基本計画策定に向けた検討状況」及び「平成23年度概算要求における優先度判定の結果について」について報告の後、意見交換された。

議題（1）、（2）に関する各議員の発言は以下のとおり。

【本席議員】

今回の特色は前回に比べて、科学技術政策を社会との接点まで持っていく即ち、イノベーションという形でグリーンとライフを大きな柱として取り入れているのが特色であろうと思う。

それで、このライフイノベーションについて私見を申し上げたい。ライフイノベーションを推進していくためには、医療政策と一体的にやらないと、社会との接点が非常に難しい。

具体的には、例えば規制を改革して新薬、それから機器開発、これを加速していかないと、実際に社会に繋がっていかない。それから医師の適正配置、こういうことをやって臨床研究の人材の確保をしなければいけない。それから負担とサービスのバランス、こういうものを適正化して日本の臨床の基盤、大学附属病院等々の経営基盤も含めてきちっとしていかないと進まない。

ぜひ、このような日本の医療システムのグランドデザインを明確にする、こういうこととあわせて進めていく必要があると考えているので、よろしくご検討いただきたい。

【奥村議員】

今、本席議員からあったように、この新規の計画の特徴はイノベーションにまでスコープを

広げたこと。それに伴って、私どもの仕事の仕方も当然変わるべきであると考えている。

特に、イノベーションといったときには、従来の科学技術の範囲だと、研究開発の終わりが、仕事の終わりになるが、そこからイノベーションの施策が始まるということで明らかに違う部分、対象が今回計画では入ってきている。

それを考えたときに私は2点申し上げたい。1つは、イノベーションは多くの場合民間が創出するものである。従って、民間で働く研究者、技術者の育成、いわゆる高等教育に繋がるが、この高等教育の改革は、より重要な課題になるという点が1点。

それから、もう一つは最初のイノベーション創出に繋げるためには、従来以上にいわゆるPDCAサイクルを回さないと、研究開発をしてお終いということになりがちになる。この2つの点を第4期計画の具体的な政策推進課題として考えていくべきではないかと考えている。

【仙谷内閣官房長官】

今、本席議員のお話が出たので。ライフイノベーションと医療、あるいは新薬、創薬と医療機器のお話が出た。これは、我々のほうはある意味でその世界にほとんど素人なので、なぜ日本がこんな体たらくになっているのか、どこに問題があるのか、まことに具体的にご指摘をいただきたい。そして手を入れる必要があるのであれば早急に人的なところあるいは組織を含めて、今までの医政局とその下にぶら下がるPMDAの中にどういう問題があるのかということ、これはもう皆さん方おわかりの方はおわかりであろうから、はっきりと提示していただいて、どう変えればいいんだと示していただきたい。その世界で生きる若い研究者も含めて、あるいは臨床関係の方も含めて、潜在的に人材がいるのであれば、大きくこれを担う人たちを変えるとか、あるいはそのガバナンスが問題であればガバナンスを変えるということに踏み込んでいかないと、いつまでもこちらに聞こえてくる声が、何か天下りみたいな、研究者らしい研究者ではないような人たちがごろごろしておって、足を引っ張ってどうにもならないみたいな話が、現場に行くと聞こえてくる。どうやって手を入れたらいいののだが、そんなに簡単ではない。だけれども、そこに手を入れない限り、新薬、創薬あるいは遺伝子、ゲノムとまあ色々なところへもうどんどん世界は動いているのに日本は何しているんだみたいな、その声は大きく聞こえてくるが、どうも抜本的にメスを入れなければいけないとすれば、それは当該の行政当局のほうの改革を含めて本気でやらなければいけないと思うので、これも具体的にご指摘をいただきたい。

【本席議員】

ここにも一部はライフノベーションのところに書いている。しかし、官房長官のご指摘に従い我々も具体的に、明確な形として出していきたい。

【仙谷内閣官房長官】

隔靴搔痒な感があって、もなかの皮みたいなところ、包まれたところに全部はね返されて、中でやっていることは相も変わらず權益を守るみたいなのが一方でやられるというのが常態なので、ぜひ生々しい声をお願いをしたい。

【白石議員】

イノベーションのことで、これはあくまで成長戦略の一環として、グリーンとライフというのは位置づけられており、ここにも言葉としてあるけれども国際標準化、つまり国際連携だとか、あるいはここには言葉としては入っていないが、通商政策というのが実はこれはないとイノベーションは死んでしまう。だから、その意味で、この外に実は今議論されているはずの通商政策の問題だとか、あるいは国際連携の問題だとかということが全部入っているので、ぜひそこも含めてよろしく願いたい。

【高木文部科学大臣】

イノベーションというのは、やはり競争力の源泉であり、強力かつ戦略的に推進しなければならないと思う。この視点から、今般取りまとめいただいた報告については、次期基本計画に盛り込むべき内容が、全体としてメリ張りをきかせバランスをとられていると評価をしたいと思っている。

一方、報告には、政府の研究開発投資の具体的な数値目標が明記されていないものの、報告に盛り込まれている事業や政策を確実に実行していくためには、これを支える政府の研究開発投資の目標を明確にする必要があると考えている。

年末にまとめる次期基本計画の原案となる答申においては、政府としての責務を果たす上でも、政府研究開発投資を対GDP比で1%以上を確保することを基本として、投資総額を明記することが不可欠であると考えている。よろしく願いたい。

【櫻井財務副大臣】

財政当局から一言話をさせていただきたい。研究開発は非常に大切で、1%という数字が実現できるかどうか分からない、予算を増やしていけるように努力をしていきたい。

それから、私も東北大学の第1内科で心臓の研究をやっていた1人なので、どういう形で大学で研究がやられているのかというのはある程度知っているつもりである。国立大学法人になってからさまざまな雑用に追われて、なかなか研究が進んでいかないという実態があって、そういったことの改革等も含めてやっていかなければいけないと思っているし、それから今回の査定をさせていただいているが、研究費がかなりいろいろな場所にばらばらと出ていってしまっていて重複しているところもあるし、予算額的にもめり張りをもうちょっとつけていかなければいけないのではないかと。大学で申し上げれば、すべてがミニ東大を目指していくということではなくて、お互いの役割分担などを考えていくような形で査定をさせていただきたいと思っている。

【大畠経済産業大臣】

今回のご提言には大変重要な政策課題が沢山ある。

特に、国際競争が大変熾烈を極めていることを踏まえると、国際標準化活動、このところが非常に私は大事だと思うので、ご提言等々を踏まえて、是非この総合科学技術会議等でも国際標準化、あるいは知財関係に、是非力を入れて取り組んでいただきたいということを要請したい。

【高木文部科学大臣】

報告の中で、いわゆる国立研究開発機関の創設の必要性が訴えられている。これについても、我々としては研究開発力強化法附則第6条の措置・検討期限が平成23年10月までであることを踏まえて、早期の具体的な法案化に向けて準備をしていきたいと思っているので、各位のご協力をいただきたい。

【櫻井財務副大臣】

若い研究者の方々のご意見をきちっと聞いていただけたら、そういう点については評価すべき点もあるが、ちょっと悩ましいのはSとAで90%も占めていると。そうすると、我々すると、どういう形で優先度をつけていいのかがよくわからない点があるので、でき得れば、例

えば一番いいSが10とか、その次はまた10とか、そういう格好でもし可能であればやっていただけると、こちら側としてもやりやすいということだけ、申し伝えさせていただきたい。

【藤村厚生労働副大臣】

優先度判定の結果について、今はS、Aという話であったが、特にがんの関連の研究、それから難病関連、ここはなかなか今回厳しい評価をいただいている、こういうことがあるが、2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで死ぬ。この今がんワクチンというものが世界の先端的な研究をしようと、こういう大きな試みを持って取り組んでまいりたい。ライフ・イノベーションの推進に向けて関係各省と連携しつつ、厚生労働省として全力で取り組んでいくと、このことだけを表明したい。

【高木文部科学大臣】

今ご承知のとおり、欧米にしても中国にしても、各国は科学技術振興のために予算を伸ばしている、そういう中で我が国としても世界をリードするためには、その予算の確保は必要であると思っている。

お話もあったように、このたび根岸先生、鈴木先生のノーベル化学賞の受賞というのが、科学技術振興は長期的視点に立ってやらなければいけないということ、よく物語っている。そういう意味では、今回の優先度判定の結果を踏まえて、文部科学省としては若手研究人材の育成、二大イノベーション、そして宇宙、原子力等の世界展開、こういったものに対する要望事項の総額1,720億円を始め必要な予算を確保すべく、これからもしっかり取り組んでいきたいと思っている。

また、総合科学技術会議におかれても、元気な日本の復活特別枠はもとより、いわゆる国立大学法人運営費交付金や科学技術振興費の確保を初め、関連予算の確保についてもリーダーシップを存分に発揮していただければと、このように思っている。

【片山総務大臣】

ちょっと1つは素人っぽいお話で笑われるかもしれないが、私は文科系の科目に関連していたが、私の関連の政治学で言うと、例えばアメリカで最近はやっているのが計量政治学で、有権者の意識調査とかそれを数量的に分析すると、そういう方面はすごくもてはやされるが、基礎的な部分の例えば政治思想とか政治哲学とか政治倫理とか、そういうものは非常に肩身が狭

い。だが、重要な基礎分野である。そういうことのアナロジーが、この科学・技術の分野にないかどうかということをお伺いしたいのが1つ。

それからもう1つは、これも文科系のケースだと、いろいろ研究費がついたときに最終的に研究者に配分されるときに、どうしても細切れの短期の雇用になってしまって、質の高い優良な雇用に繋がらない面がある。そういう面は少し克服しなければいけないと思うが、科学・技術の分野でそういう傾向はないかどうか、その2点について感想なり伺わせていただければと思う。

【相澤議員】

第1のご指摘は、今、人文・社会科学の分野の方々を科学・技術政策を推進する上でどういような形で統合的に協働していくかということが重要なことである。第4期では、特に社会的な課題を解決に向けていくところは、自然科学だけでは無理である。随所に人文社会科学関係の連携ということを強調して……。

【片山総務大臣】

いや、そういう意味ではなくて、科学・技術の分野で基礎研究のほうがおろそかになるようなことはないかと、その華々しいところがもてはやされて、基礎的な分野がクローズドにならないかということだが。

【相澤議員】

基礎研究については大きな柱立てをしており、短期の目標だけではなく、先ほど文科大臣からもご発言があったように、長期的視点に立って施策展開をしていくということを非常に太い柱として立てているところである。

【奥村議員】

例えば我々、例えば「はやぶさ」でもいいと思うが、先端技術と言うが、宇宙の飛行のベースにあるのは、やはり昔のニュートンの力学が基礎であり、その力学がまさに先端技術としてああいう姿、格好になって実現されているのであって、本当の基礎の扱いについて、ご指摘のような懸念を私も感じている。ややもすると基本的なところ、基本の物理がおろそかになって先端的な、新聞によく載るような話に行きがちであるというご懸念は私も感じており、問題で

あると認識している。

【片山総務大臣】

それは、私がなぜ文科系のことを申し上げたかということ、政治学なんかでも基礎的なところは本当は重要である、変わらない部分は。ところが、上積みの軽いところもてはやされて、軽くなるという語弊があるが、やや流される傾向にあるので、科学・技術はそれであってはいけないと思う。それでちょっと申し上げた。

【金澤議員】

片山大臣のお話、大変ありがたい。学術会議で最近、勧告を出させていただいたが、その思想がまさにここの柱なので、ぜひお受け取りいただきたい。

【海江田科学技術政策担当大臣】

いずれにしても、この結果は、これはもう出たものである、これをしっかりと私どものほうで受けとめて、予算要求の質の向上に向けた、この一助にしたい。

ただ、今、櫻井副大臣からもお話があったが、また別途本当に必要なものとSSと、そんなようなことの評価が必要なのかどうかということは来年に向けて検討していただきたい。

それから、このアクション・プランに入っているものも、今回は数が限られているので、やはりこれをさらに拡大をするという方向で、これは先生方大変なご努力をされたわけだが、ぜひそういう方向でお願いをしたい。

それでは総理の時間も限られて、最後の発言になるが、プレスを入れていただきたい。

(報道関係者入室)

【海江田科学技術政策担当大臣】

それでは、まとめに菅総理からご発言をいただきたい。

【菅議長(内閣総理大臣)】

私もご存じのように昨年の政権交代のときに科学技術担当大臣になり、この1年間で大分部署は変わったが、幸いこの会議にはずっと出させていただいている。

そういう中で、今回、優先度判定の結果をいただき、質の高い科学・技術予算の実現に役立つ内容だと考えている。この判定を生かした予算編成に当たっていききたい。これはもちろん財務大臣含めてだが、それぞれこの科学・技術の重要性を認識した中でやっていきたいと、こう思っている。

今幾つかの議論が出た。私も先日ノーベル賞を受賞された鈴木章先生ともいろいろお話をした。今日のもう一つの課題である第4期科学技術基本計画の中でもいろいろと議論がされているが、釈迦に説法だが、ノーベル賞を受賞された皆さんは、大体30代前後に研究されたことが、その後の色々な展開の中で実ってきたというか、社会的にも活用されてきたということであり、そういう点では若い研究者が将来、それこそノーベル賞を獲得できるような研究をしっかりやっていくということが、日本の科学技術にとって大変重要だと、このように思っている。

そういうことで先ほど来、基礎研究とか、あるいは臨時雇用ではなくて長期雇用とか、そういうこととかもあった。そのあたりも、この内閣では「雇用を重視する」という言い方をしているが、単に雇用を重視するというのは失業対策で重視するのではなくて、雇用そのものが色々な大きなプラスを生み出すという分野は思い切って予算をつけていくと、こういうことを考えているので、研究分野でも特にポストドクといったような皆さんの処遇が問題になっているが、そのあたりはぜひ私たちが工夫していきたいし、皆さん方もまた必要なところは強く、色々意見をお述べいただければと思っている。

そういった意味で、新成長戦略に盛り込まれたグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションの実現を視野に入れて、年末に答申をいただくことになっているが、ぜひしっかりした中身の答申をいただけるようご努力をお願いして、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いする。

(報道関係者退室)

【海江田科学技術政策担当大臣】

以上で会議を終了する。

なお、前回の議事録と本日の資料は公表させて頂く。